

決 議

新たな専門医制の白紙撤回を求める

新たな専門医の仕組みについて、日本医師会と四病院団体協議会は6月7日連名で強い懸念を声明した。そこでは「・・・新たな専門医の仕組みの導入を、平成29年度から拙速に行うのではなく、地域医療を崩壊させることのないように十分配慮した上で、専門医研修を始めるよう、一般社団法人日本専門医機構及び基本診療領域を担う学会に対し、要望いたします」と述べている。

この懸念声明を受け、同日厚生労働大臣談話として「医療を担う方々が、医師及び研修医の偏在防止及び日本専門医機構のガバナンスの抜本的見直しを要望された趣旨を十分理解します。今日まで新たな仕組みの実施に向け、日本専門医機構や各学会は大変なご努力をされてきたものと認識していますが、改めて地域医療を担う医療関係者や地方自治体など、幅広い方々からの要望やご意見を真摯に受け止め、なお一層の取組をされることを強く期待します。

新たな専門医の仕組みの構築に当たっては、全国どこにあっても患者、国民が質の高い医療を受けられるようにするという制度本来の目的のため、医療関係者、日本専門医機構及び各学会がお互いの立場を超えて協力し合い、プロフェSSIONALオートノミーの理念の下、地域医療の担い手、地方自治体はもとより、患者や国民の声をしっかり踏まえながら、同時に研修医を含む医師の不安も払しょくしつつ、我が国の将来の医療を担う患者、国民のニーズに応えることができる医師の養成に貢献されることを求めます」と述べている。

このような状況の中、日本精神科病院協会はいくまでの機構のガバナンスや透明性に多大な疑念を抱き、このままでは地域医療に混乱を招きかねないと危惧する。そこで次のことを求める。

1. 来年に予定されていた機構専門医の実施計画を白紙に戻す。
2. 新たに広く医療関係者、患者団体や国民の意見が十分反映された組織による仕組みの運営とする。

以上、決議する。

平成28年6月10日
公益社団法人日本精神科病院協会
第9回定時社員総会